

## 日立埠頭株式会社

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	取締役社長 加子 茂(常勤)	県所管部課	土木部港湾課
所在地	日立市久慈町1-3-10	電話番号	0294-53-4111
ホームページURL	<a href="http://www.hitachi-futo.co.jp">http://www.hitachi-futo.co.jp</a>	E-mailアドレス	
資本金(基本財産)	270,500	千円	設立年月日 昭和34年8月14日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円) 出資比率
	1	株式会社日立製作所	88,600 32.8%
	2	茨城県	46,700 17.3%
	3	日立市	46,700 17.3%
	4	日立電線株式会社	12,000 4.4%
	5	株式会社日立物流	12,000 4.4%
その他	16団体	64,500 23.8%	
設目的	当社は昭和34年に日立港第1埠頭供用開始に合わせ、日立港における港湾運送事業及び関連事業を目的に設立。その後、平成元年に国際情勢の大きな変動や国内での高水準の設備投資と活発な個人消費による需要主導型経済の拡大に対応するため、茨城県・日立市からの支援体制を強化し、第3セクターとしての基盤を確立するため増資し現在に至る。設立以来、公共港湾である日立港区発展のための取扱貨物の集荷促進を図り、国民生活の安定に寄与するべく公共的役割を果たしてきた。		

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内容	
事業1	一般港湾運送事業	2,803,669	2,732,889	2,510,570	港湾における荷役作業
	全体事業に占める割合	44.5%	42.2%	44.0%	
事業2	一般貨物自動車運送事業	1,593,282	1,705,814	1,495,260	生乳輸送他
	全体事業に占める割合	25.3%	26.3%	26.2%	
事業3	倉庫業	1,253,214	1,496,235	1,305,869	
	全体事業に占める割合	19.9%	23.1%	22.9%	
その他事業	事業1~3以外	651,672	548,512	396,201	通関業、海運仲立業他
	全体事業に占める割合	10.3%	8.5%	6.9%	
全体事業		6,301,837	6,483,450	5,707,900	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 日立埠頭株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

私たちは「環境にやさしい総合物流サービス」をスローガンに、地球温暖化ガス(CO2)の排出量の少ない物流輸送手段である「モーダルシフト(陸上輸送から海上輸送への転換)」をお客様に提案しております。

全社員が和協一致・基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として誠意をもってお客様に応え、積極進取の気概を奮って健全な事業経営を追求すると共に、自らの公共的使命を自覚して茨城港日立港区・常陸那珂港の発展に寄与し「日本一綺麗で、安全な港」を目指します。

また、地域社会の一員であることを深く認識し、公正且つクリーンな企業活動に徹し、社会に貢献いたします。

平成25年2月 取締役社長 加子 茂

[経営状況] 日立埠頭株式会社

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	6,301,837	6,483,450	5,707,900	△ 775,550	震災影響による減少
	売上原価	5,604,377	5,764,482	5,330,804	△ 433,678	震災影響による減少
	売上総損益金額	697,460	718,968	377,096	△ 341,872	
	販売費及び一般管理費	652,324	714,200	684,632	△ 29,568	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	45,673	47,880	50,849	2,969	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	1,559,218	1,631,649	1,558,991	△ 72,658	
	営業損益金額	45,136	4,768	△ 307,536	△ 312,304	
	営業外収益	52,592	56,262	106,202	49,940	義援金、雇用調整助成金
	営業外費用	31,504	32,835	51,309	18,474	
	経常損益金額	66,224	28,195	△ 252,643	△ 280,838	
	特別利益	0	0	52,896	52,896	地震保険差益
	特別損失	0	67,374	0	△ 67,374	
	法人税・住民税・事業税	117,122	49,671	768,886	719,215	繰延税金資産取崩し
	当期純損益金額	△ 50,898	△ 88,850	△ 968,633	△ 879,783	
繰越利益剰余金	436,342	320,442	△ 648,191	△ 968,633		
貸借対照表	資産	4,620,349	4,057,006	3,334,888	△ 722,118	繰延税金資産取崩し
	流動資産	2,965,940	2,568,436	2,157,621	△ 410,815	
	固定資産	1,654,409	1,488,570	1,177,267	△ 311,303	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,907,382	2,459,939	2,706,454	246,515	
	流動負債	1,989,156	1,604,244	1,516,416	△ 87,828	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	918,226	855,695	1,190,038	334,343	
	うち長期借入金	0	0	300,000	300,000	
	純資産	1,712,967	1,597,067	628,434	△ 968,633	
資本金	270,500	270,500	270,500	0		
利益剰余金等	1,442,467	1,326,567	357,934	△ 968,633		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	10,400	27,100	0	△ 27,100	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	10,400	27,100	0	△ 27,100	
	財政的関与の割合(%)	0.17%	0.42%	0.00%	△ 0.4	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	25.5%	25.9%	28.2%	2.3	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	10.4%	11.0%	12.0%	1.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-3.0%	-5.6%	-154.1%	△ 148.6	
総資産回転率	売上高/総資産	1.4	1.6	1.7	0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	1.1%	0.4%	-4.4%	△ 4.9	
流動比率	流動資産/流動負債	149.1%	160.1%	142.3%	△ 17.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	9.0%	9.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	4	0	0	4	0	0	4	0	0	0	
	非常勤理事・監事	14	1	0	15	1	0	15	1	0	0	
	計	18	1	0	19	1	0	19	1	0	0	
職員	管理職	67	0	0	71	0	0	78	0	0	7	
	一般職	134	0	0	136	0	0	134	0	0	△ 2	
	嘱託・臨時職員等	5	0	0	7	0	0	6	0	0	△ 1	
	計	206	0	0	214	0	0	218	0	0	4	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		60	54	64	34	212	38.1	歳	13.5 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										6,191.6 千円		
										常勤役員平均報酬(年額)		
										15,983.3		

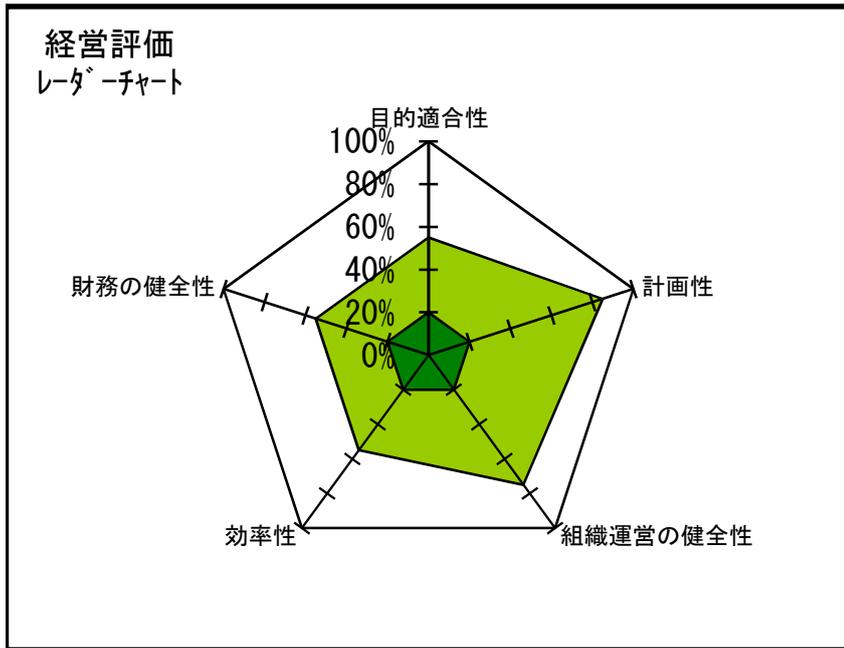
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	11	20	55.0%
合計	49	65	100	65.0%

企業会計用

日立埠頭株式会社

**警戒指標**



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
公共港湾の発展と当社の発展のため、設立趣旨を継続し、茨城港各港区の取扱貨物集荷に努め、ISO9001品質方針に基づき顧客確保・拡大を図り、国民生活の安定の下支えとしての公共的役割を果たしている。さらに、日立港区における自動車輸出入拠点としての機能の整備・拡充に注力していく。	中期経営計画に基づき年次計画策定・実践を図り、四半期毎に年次計画とその実績を比較分析。合わせて顧客ニーズの確認と満足度・不満足度の分析、確認を実施している。LNG基地建設計画を想定した事業運営計画を策定していく。	年次計画に基づき適正な人員(管理職・一般従業員)配置を継続すると共に、売上確保・拡大に努めていく。また、ISO9001業務手順書及び企業行動基準の遵守により内部統制の強化を継続していく。	社内組織の見直しと計画的な設備投資により業務効率の向上を図ると共に、業務改善活動を継続して推進していく。	業務の総点検及び冗費の支出抑制によるコスト削減の継続推進を実施し、利益率向上を図る。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>和協一致、基本と正道の精神のもと、総合物流サービス事業者として時代の求める環境に優しいモーダルシフトを展開し、誠意をもって顧客の要望に応え、積極進取の気概を奮って事業経営を追求する。さらに公共港湾である日立港区・常陸那珂港区の発展と国民の安定生活の下支えの役割である公共的使命を自覚し自社事業の発展と地域社会の発展に寄与して参ります。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港日立港区及び常陸那珂港区の振興のため、貨物の集荷を推進し、港湾の利用拡大を図っている。	中期経営計画に基づき、年次計画の比較分析や顧客ニーズの把握に努めている。	中期経営計画に基づき、多様な人材の配置や、ISO9001業務手順書等による健全な組織運営に努めている。	社内組織の見直し等に努め、収益性・採算性の更なる向上を図っていくことが必要である。	東日本大震災により被災した施設の復旧のため、業務の総点検及びコスト削減の継続推進を実施し、引き続き財務の効率化を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>法人は震災の影響を強く受けてはいるが、コスト削減に努めるなど、更なる経営改革に着手中である。今後とも、本県港湾において、総合的な物流サービスを提供し、港湾利用者のニーズに応えていくとともに、震災被害の復旧後の港湾利用の回復、さらなる促進に向けた集荷活動を行い、港湾の振興に寄与していくことが必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 売上高	億円	63	65	67	57	85.1%	61
		2							
	健全性	1 純資産	億円	17	16	17	6	35.3%	4
		2 総資産	億円	46	41	42	33	78.6%	31
	効率性	1 職員一人当たりの売上高	百万円	30	30	31	26	83.9%	29
		2							
平均目標達成度							70.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
総合的所見等に係る対応	<p>東日本大震災の影響により入港する船舶や取扱貨物の制限を受け取扱貨物量が減少したことにより、売上高が約57億円(前年度比88パーセント)と減少し、約3億円の営業損失を計上した。</p> <p>法人は、今後とも、港湾施設の損壊の影響により厳しい経営環境が予想されることから、積極的な集荷活動に努め収益の確保を図る必要がある。</p> <p>県は、県保有株式の譲渡について、引き続き、関係機関との協議を進めていく必要がある。</p>
	<p>東日本大震災の影響により今後とも厳しい経営状況が続くと見込まれるが、引き続き、積極的な集荷活動を行うなど収益の確保に努め、日立港区、常陸那珂港区の利用促進に向けて取り組むよう指導していく。</p> <p>また、県保有株式の譲渡等について、引き続き協議を行っていく。</p>